

2022年の出生数7年連続の減少 77万759人で調査開始以来最少

厚生労働省がこのほど公表した2022年人口動態統計（確定数）によると、出生数は、77万759人で、前年の81万1622人より4万863人減少し、7年連続減少となり、1899年（明治32年）の人口動態調査開始以来最少となった。

出生数は1899年の人口動態調査開始以来最少となったが、出生率（人口千対）は6.3で前年の6.6より低下し、合計特殊出生率は1.26で前年の1.30より低下し、過去最低となった。

死亡数は156万9050人で、前年の143万9856人より12万9194人増加し、調査開始以来最多となった。死亡率（人口千対）は12.9で前年の11.7より上昇した。死因別にみると、「悪性新生物＜腫瘍＞」の死亡数は38万5797人（死亡総数に占める割合は24.6%）、死亡率（人口10万対）は316.1であり、前年と同様死因順位の第1位となった。なお、第2位は「心疾患」（同14.8%、190.9）、第3位は「老衰」（同11.4%、147.1）となった。

出生数と死亡数の差である自然増減数は▲79万8291人で、前年の▲62万8234人より17万57人減少し、過去最大の減少となった。

そのほか、婚姻件数は50万4930組で、前年の50万1138組より3792組増加し、婚姻率（人口千対）は4.1で前年と同率となった。

離婚件数は17万9099組で、前年の18万4384組より5285組減少し、離婚率（人口千対）は1.47で前年の1.50より低下した。

2023年基準地価、2年連続上昇 地方圏の住宅地31年ぶりに上昇

国土交通省が公表した2023年地価調査結果によると、2万1381地点を対象に実施された2023年7月1日時点の基準地価は、全国の全用途平均が前年比+1.0%（前年+0.3%）となり、2年連続の上昇となった。用途別では、全国住宅地は+0.7%（同+0.1%）、全国商業地が+1.5%（同+0.5%）とともに2年連続の上昇など、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和される中で、全体的に地価の回復傾向が進んだ。

三大都市圏では、住宅地は、東京圏（+2.6%）と名古屋圏（+2.2%）は3年連続で上昇し、大阪圏（+1.1%）は2年連続で上昇した。商業地は、東京圏（+4.3%）が11年連続で上昇、大阪圏（+3.6%）は2年連続で上昇し、名古屋圏（+3.4%）は3年連続で上昇した。

ちなみに、上昇地点の割合をみると、住宅地は全国で41.6%（昨年34.9%）、商業地は全国で50.1%（同40.7%）にともに拡大している。

地方圏は、全用途平均（+0.3%）、住宅地（+0.1%）ともに31年ぶり、商業地（+0.5%）が4年ぶりにともに上昇に転じた。地方四市（札幌市、仙台市、広島市及び福岡市）では、全用途平均（+8.1%）・住宅地（+7.5%）・商業地（+9.0%）のいずれも、11年連続で上昇。地方四市を除くその他の地域では、全用途平均（0.0%）は30年続いた下落から横ばいに、住宅地（▲0.2%）は下落率が縮小、商業地（+0.1%）は32年ぶりに上昇に転じた。